

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス

コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 西山 隆一郎 TEL 04-2926-2645

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	359,079	2.0	40,828	5.9	34,654	9.3	22,572	14.2
26年3月期第3四半期	352,107	1.4	38,570	14.4	31,701	20.1	19,763	39.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 26,587百万円 (△17.4%) 26年3月期第3四半期 32,206百万円 (85.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	66.28	66.27
26年3月期第3四半期	57.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,422,997	289,427	20.2
26年3月期	1,420,449	267,689	18.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 287,636百万円 26年3月期 265,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	488,199	3.1	48,389	3.6	39,436	3.5	27,340	49.3	79.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	342,124,820株	26年3月期	342,124,820株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,517,850株	26年3月期	67,458株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	340,586,481株	26年3月期3Q	342,057,498株

(注) 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（27年3月期3Q 1,450,100株）。また、従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（27年3月期3Q 1,470,636株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（平成27年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) 鉄道事業運輸成績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、個人消費などに弱さがみられます。先行きについては、訪日外国人旅行者の増加や雇用・所得環境の改善、各種経済政策の効果発現など期待感があるものの、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクなどの要因もあり、不透明感が残る状況であります。

このような状況のなか、当社グループは、企業価値の極大化に向け、「西武グループ長期戦略」に基づき、当社グループが保有する経営資源の有効活用をおこないながら、様々な事業・サービスを組み合わせ提供できる領域・付加価値を拡大し、あらゆる場面でお客さまの生活を応援していく企業グループとなることを目指しております。

当第3四半期連結累計期間においては、各事業における具体的目標達成に向けて「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」をキーワードに「既存事業の強化」と「長期的な事業基盤の確立」に取り組んでまいりました。

グループの一大プロジェクトである東京ガーデンテラス（グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画）を引き続き推進したほか、お客さまの生活を応援するための取り組みとして、「西武グループ子ども応援プロジェクト」や「シニアほほえみプロジェクト」を引き続き推進いたしました。

そのほか、当社グループは日本全国様々な地域に訪日外国人のお客さまに訴求できる魅力ある施設を有しており、「『観光大国ニッポン』の中心を担う企業グループへ」をグループ全体のスローガンとして掲げ、グループの持つ魅力を最大限発揮し、海外からより多くのお客さまにご利用いただくための取り組みを強化してまいります。その一環として当社グループとしては初めてとなる海外向けテレビCMを東南アジアをはじめとする16ヵ国・地域で放映したほか、株式会社プリンスホテルにおいて、台湾・台北市及びタイ・バンコクにオフィスを新設し、アジアのセールス拠点を拡充いたしました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、3,590億79百万円と前年同期に比べ69億71百万円の増加（前年同期比2.0%増）となり、営業利益は、408億28百万円と前年同期に比べ22億57百万円の増加（同5.9%増）となり、償却前営業利益は、706億71百万円と前年同期に比べ27億97百万円の増加（同4.1%増）となりました。経常利益は、346億54百万円と前年同期に比べ29億52百万円の増加（同9.3%増）となりました。四半期純利益は、225億72百万円と前年同期に比べ28億9百万円の増加（同14.2%増）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	116,260	△770	△0.7	19,183	443	2.4	35,077	423	1.2
ホテル・レジャー事業	132,648	4,438	3.5	8,532	1,788	26.5	16,796	2,047	13.9
不動産事業	35,739	924	2.7	11,116	388	3.6	13,987	652	4.9
建設事業	68,372	6,557	10.6	1,584	1,100	227.3	1,798	1,109	160.9
ハワイ事業	10,173	1,140	12.6	△1,154	△595	—	117	△376	△76.3
その他	29,343	△964	△3.2	1,645	△410	△20.0	3,424	△394	△10.3
合計	392,537	11,325	3.0	40,908	2,714	7.1	71,202	3,462	5.1
調整額	△33,458	△4,353	—	△80	△456	—	△530	△664	—
連結数値	359,079	6,971	2.0	40,828	2,257	5.9	70,671	2,797	4.1

- (注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。
 2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算定しております。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	117,031	116,260	△770
鉄道業	76,242	75,839	△402
バス業	18,864	18,935	71
沿線レジャー業	16,674	16,394	△279
その他	5,251	5,091	△159

鉄道業では、定期外旅客輸送人員は消費税増税前の回数券を中心とした需要の増加に対する反動減などがあったものの、雇用情勢の回復などを背景に定期旅客輸送人員は堅調に推移したことなどにより、旅客輸送人員は前期比0.2%増(うち定期0.9%増、定期外0.8%減)、旅客運輸収入は前期比0.0%減(うち定期0.4%増、定期外0.4%減)となりました。

このような状況のなか、安全の確保を最重要課題としてとらえハード・ソフト両面にわたる取り組みを実施したほか、お客さまの利便性の向上にも努めてまいりました。安全への取り組みとしては、ATS(自動列車停止装置)の機能向上や池袋線石神井公園駅付近高架複々線化工事、新宿線中井～野方駅間連続立体交差事業の工事を進めております。なお、池袋線石神井公園駅付近高架複々線化工事については、平成27年1月25日に全線高架化が完了いたしました。利便性向上への取り組みとしては、西武鉄道最大のターミナルである池袋駅において、快適なサービスを提供するため、リニューアル工事を進めております。そのほか、沿線観光地である秩父の魅力を発信すべく、「秩父さんぽ旅」をテーマにテレビCM「2014年秋・冬編」を放映したほか、昨年に引き続き「ちちぶ映画祭」を開催いたしました。また、川越への誘客を企図し、「川越アクセスきっぷ」を訪日外国人の宿泊が多い新宿プリンスホテルでの発売を開始し訪日外国人の誘致に努めてまいりました。さらに、訪日外国人向けのサービスとして、新宿線本川越駅、西武秩父線西武秩父駅において「光ステーション」を活用したFree Wi-Fiの環境整備を東日本電信電話株式会社と共同で実施したほか、株式会社昭文社が開始した訪日外国人向け観光アプリ

「DiGJAPAN!」に参入し、訪日外国人の誘致に努めてまいりました。また、「ミステリーピアトレイン」の運行や人気アニメ「妖怪ウォッチ」のキャラクターを使用したスタンプラリーを開催し、多くのお客さまにご参加いただきました。

バス業では、路線バスが好調に推移いたしました。このような状況のなか、お客さまにご利用いただきやすいダイヤ編成や苗場スキー場及び軽井沢プリンスホテルスキー場への送客をおこなう冬季限定高速路線バスを運行するなど、さらなる利便性向上に努めてまいりました。

沿線レジャー業では、としまえんや西武園うえんちでプール営業における新規アトラクションを導入したことやイルミネーションイベントを実施するなど、積極的な営業施策を展開し、旅客誘致に努めてまいりました。

しかしながら、都市交通・沿線事業の営業収益は、消費税増税前の回数券を中心とした需要の増加に対する反動減や天候不良の影響などにより、1,162億60百万円と前年同期に比べ7億70百万円の減少(同0.7%減)となりました。営業利益は、引き続き業務効率化やコスト削減を進めたことなどもあり191億83百万円と前年同期に比べ4億43百万円の増加(同2.4%増)となり、償却前営業利益は、350億77百万円と前年同期に比べ4億23百万円の増加(同1.2%増)となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	128,210	132,648	4,438
ホテル業(シティ)	73,220	75,954	2,734
ホテル業(リゾート)	26,779	27,286	508
ゴルフ場業	10,329	10,549	220
その他	17,883	18,858	974

- (注) 1 ホテル業(シティ)には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業(リゾート)には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。
- 2 以降の項目において、ホテル業(シティ)に属するホテルを「シティ」、ホテル業(リゾート)に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業全体では、景況感の好転を踏まえ、レベニューマネジメント(注1)を継続して実施し、平均販売室料を重視した施策を推進したことなどにより、RevPAR(注2)が前年同期比で上昇いたしました。

このような状況のなか、今後も増加が見込まれる訪日外国人のさらなる獲得を目指して、台湾・台北市及びタイ・バンコクに海外オフィスを設置し、セールス拠点の拡大をおこないました。また、石川県金沢市に北陸セールスセンターを開設するなど、国内外の需要の活性化と取り込みをはかってまいりました。

- (注) 1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。
- 2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

ホテル業(シティ)では、訪日外国人をさらに誘客すべく、引き続き現地商談会を実施するとともに、個人旅行者の獲得強化に努めたことなどにより、客室稼働率、平均販売室料ともに好調に推移いたしました。また、宴会については、MICE(注)において、引き続き営業強化に努めたことにより、特に都内のシティホテルが好調に推移いたしました。

- (注) MICEとは、企業などの会議(Meeting)、企業などがおこなう報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

ホテル業(リゾート)では、軽井沢エリアにおいては客室稼働率、平均販売室料ともに好調に推移したものの、その他のエリアにおいては、RevPARは前年同期並に推移いたしました。このような状況のなか、「ザ・プリンス ヴィラ軽井沢」をオープンしたほか、川奈ホテルにおいて宿泊客限定の温浴施設「BRISAMARINA」をオープンいたしました。また、函館大沼プリンスホテル及び箱根仙石原プリンスホテルにおいて大規模リニューアル工事を推進し、平成27年4月にリニューアルオープンを予定しております。今後増加が見込まれる需要を取り込み、さらなる収益拡大をはかってまいります。

ゴルフ場業では、プレー人口が継続して減少する一方で、景況感の回復などから法人需要の増加が見込まれております。このような状況のなか、軽井沢72ゴルフ東コースにおいて、世界アマチュアゴルフチーム選手権が開催され、世界各国から多くの選手、関係者が訪れ、盛況を博しました。それに先立ち、当該コースにおいては、6スパンに分割可能で、最大200名規模まで利用可能なコンパルルームを兼ね備えた新たなクラブハウスをオープンいたしました。

そのほか、株式会社プリンスホテルが運営するスキー場において、「こども」「若者」需要の増加をはかるべく、小学生以下のリフト料金などを無料とする「キッズフリープログラム」の充実や「20才平日リフト無料」を実施しております。また、吉林西武リゾートコンサルティング有限公司では、中国吉林省にオープンした「松花湖プリンスホテル」及び「松花湖スキー場」の運営を平成27年1月より開始いたしました。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、1,326億48百万円と前年同期に比べ44億38百万円の増加(同3.5%増)となり、営業利益は、85億32百万円と前年同期に比べ17億88百万円の増加(同26.5%増)となり、償却前営業利益は、167億96百万円と前年同期に比べ20億47百万円の増加(同13.9%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	34,815	35,739	924
不動産賃貸業	21,291	22,828	1,537
その他	13,524	12,910	△613

不動産賃貸業では、景況感の回復を背景として、オフィス・住宅の空室率は改善いたしました。このような状況のなか、「西武グループ アセット戦略」に基づき、保有資産の有効活用を推進してまいりました。その一つとして、池袋線石神井公園駅周辺開発「エミナード石神井公園」では「エミオ石神井公園(イースト)」を開業したほか、池袋駅においては駅改良工事に合わせた店舗リニューアル工事を推進しており、「エミオ池袋」第1期をオープンいたしました。また、池袋線富士見台～練馬高野台駅間の高架下スペースを活用し、クリニックモールを誘致し、順次開業しております。賃貸住宅「エミリブ練馬」では、建設工事を引き続き進めたほか、「エミリブ池袋」においては入居を開始し、稼働は好調に推移しております。軽井沢・プリンスショッピングプラザでは、アウトレット業態初出店の6店舗を含む54店舗分の増床をおこないました。今後も引き続き、施設の魅力を高め、幅広い層のお客さまにご満足いただけるショッピングモールを目指してまいります。

そのほか、「東京ガーデンテラス」(グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画)の建設工事を引き続き推進しており、オフィス部分においてはテナントの入居が決定しております。また、軽井沢エリアにおける別荘地の顧客サービスの向上や営業力の強化を目的として軽井沢・プリンスショッピングプラザ内に「軽井沢駅前別荘販売センター」を新設いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、357億39百万円と前年同期に比べ9億24百万円の増加(同2.7%増)となり、営業利益は、111億16百万円と前年同期に比べ3億88百万円の増加(同3.6%増)となり、償却前営業利益は、139億87百万円と前年同期に比べ6億52百万円の増加(同4.9%増)となりました。

(建設事業)

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	61,815	68,372	6,557
建設業	43,689	48,760	5,072
その他	18,126	19,611	1,485

建設業では、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工、除染関連工事を進めたほか、厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。また、大型土木工事や東北地区での震災復興関連工事を受注するなど受注状況は好調に推移しております。

これらの結果、建設事業の営業収益は、上記取り組みのほか、前期からの繰越工事の増加などにより、683億72百万円と前年同期に比べ65億57百万円の増加(同10.6%増)となり、営業利益は、増収による増益に加え、利益率改善の取り組みが奏功し、15億84百万円と前年同期に比べ11億円の増加(同227.3%増)となり、償却前営業利益は、17億98百万円と前年同期に比べ11億9百万円の増加(同160.9%増)となりました。

(ハワイ事業)

ハワイ事業では、マウナケアビーチホテル、ハプナビーチプリンスホテルで実施した客室リニューアルの効果を発揮すべく、引き続きレベニューマネジメントに取り組み、RevPARが前年同期比で上昇いたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、円安の影響により101億73百万円と前年同期に比べ11億40百万円の増加(同12.6%増)となったものの、営業損失は、前年同期に実施した保有不動産売却の剥落などにより、11億54百万円となり(前年同期は、営業損失5億59百万円)、償却前営業利益は、1億17百万円と前年同期に比べ3億76百万円の減少(同76.3%減)となりました。

(その他)

伊豆箱根事業では伊豆・箱根エリアを主な営業エリアとして、近江事業では滋賀県琵琶湖エリアを主な営業エリアとして、それぞれの地域に根ざした事業を展開してまいりました。伊豆箱根事業においては、地域に必要とされる企業を目指し、ショートステイ・デイサービス複合型施設の第2号店である「エミーズ鴨宮」をオープンしたほか、訪日外国人向けのサービスとして、箱根エリアの観光レジャー施設で「光ステーション」を活用したFree Wi-Fiの環境整備を東日本電信電話株式会社と共同で実施し、サービスを開始いたしました。近江事業においては、保有不動産の有効活用をはかるべく、近江八幡駅前テナントビル「エミール近江八幡壺番館」をオープンいたしました。

西武ライオンズでは、埼玉県及び西武鉄道沿線を対象とした市民感謝デーを実施するなど積極的な営業施策を展開いたしました。また、西武ドームエリアの活性化の一環として、野球開催日以外にコンサートや各種イベントを誘致するなど営業強化に努めてまいりました。なお、西武ドームの名称については平成27年3月より「西武プリンスドーム」に呼称を変更いたします。

その他事業の営業収益は、西武ライオンズの成績低迷による来場者数の減少などにより、293億43百万円と前年同期に比べ9億64百万円の減少(同3.2%減)となり、営業利益は、16億45百万円と前年同期に比べ4億10百万円の減少(同20.0%減)となり、償却前営業利益は、34億24百万円と前年同期に比べ3億94百万円の減少(同10.3%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表時(平成26年5月13日)と変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,390	19,013
受取手形及び売掛金	47,704	43,697
分譲土地建物	10,142	9,877
商品及び製品	1,228	1,200
未成工事支出金	2,892	5,799
原材料及び貯蔵品	2,458	3,150
繰延税金資産	4,275	2,116
その他	10,589	13,097
貸倒引当金	△168	△153
流動資産合計	103,512	97,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	398,303	394,971
機械装置及び運搬具（純額）	46,678	49,388
土地	746,669	747,927
リース資産（純額）	1,736	1,562
建設仮勘定	38,038	42,987
その他（純額）	10,010	10,499
有形固定資産合計	1,241,435	1,247,335
無形固定資産		
リース資産	198	86
その他	7,437	6,606
無形固定資産合計	7,636	6,692
投資その他の資産		
投資有価証券	52,657	56,553
長期貸付金	342	335
繰延税金資産	8,207	7,392
その他	10,464	8,089
貸倒引当金	△3,805	△1,199
投資その他の資産合計	67,865	71,170
固定資産合計	1,316,937	1,325,198
資産合計	1,420,449	1,422,997

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,481	21,442
短期借入金	187,686	212,664
リース債務	542	519
未払法人税等	7,153	3,268
前受金	23,650	25,870
賞与引当金	5,061	2,314
その他の引当金	3,361	2,991
資産除去債務	115	38
その他	57,356	59,208
流動負債合計	310,409	328,319
固定負債		
長期借入金	600,102	559,881
鉄道・運輸機構長期未払金	43,107	40,635
リース債務	1,322	1,155
繰延税金負債	125,618	126,135
再評価に係る繰延税金負債	14,618	14,615
役員退職慰労引当金	1,386	1,402
訴訟損失引当金	7,403	7,589
その他の引当金	181	427
退職給付に係る負債	28,178	27,525
資産除去債務	1,530	1,552
その他	18,901	24,331
固定負債合計	842,350	805,250
負債合計	1,152,760	1,133,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,172
利益剰余金	52,448	72,515
自己株式	△67	△2,436
株主資本合計	231,552	249,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,564	16,436
土地再評価差額金	17,660	17,657
為替換算調整勘定	3,338	5,226
退職給付に係る調整累計額	△1,120	△935
その他の包括利益累計額合計	34,442	38,384
新株予約権	—	75
少数株主持分	1,693	1,715
純資産合計	267,689	289,427
負債純資産合計	1,420,449	1,422,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	352,107	359,079
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	291,332	295,777
販売費及び一般管理費	22,204	22,474
営業費合計	313,537	318,251
営業利益	38,570	40,828
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	483	524
バス路線運行維持費補助金	395	363
持分法による投資利益	31	26
貸倒引当金戻入額	226	20
その他	982	1,011
営業外収益合計	2,126	1,957
営業外費用		
支払利息	8,228	7,693
その他	767	438
営業外費用合計	8,995	8,131
経常利益	31,701	34,654
特別利益		
固定資産売却益	534	421
工事負担金等受入額	3,496	576
補助金収入	124	55
投資有価証券売却益	4	—
その他	8	14
特別利益合計	4,167	1,068
特別損失		
減損損失	228	81
固定資産売却損	118	13
固定資産除却損	1,195	965
工事負担金等圧縮額	3,484	513
固定資産圧縮損	145	45
その他	616	1,230
特別損失合計	5,789	2,851
税金等調整前四半期純利益	30,079	32,870
法人税、住民税及び事業税	7,980	7,798
法人税等調整額	2,204	2,436
法人税等合計	10,185	10,235
少数株主損益調整前四半期純利益	19,894	22,635
少数株主利益	131	63
四半期純利益	19,763	22,572

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,894	22,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,125	1,871
為替換算調整勘定	5,187	1,887
退職給付に係る調整額	—	192
その他の包括利益合計	12,312	3,951
四半期包括利益	32,206	26,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,075	26,516
少数株主に係る四半期包括利益	131	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	117,031	128,210	34,815	61,815	9,033	30,308	381,212	△29,104	352,107
セグメント利益 又は損失(△)	18,740	6,744	10,728	484	△559	2,057	38,194	375	38,570

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額375百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	116,260	132,648	35,739	68,372	10,173	29,343	392,537	△33,458	359,079
セグメント利益 又は損失(△)	19,183	8,532	11,116	1,584	△1,154	1,645	40,908	△80	40,828

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△80百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 補足情報

(1) 鉄道事業運輸成績

グループ中核会社である連結子会社の西武鉄道株式会社における鉄道事業運輸成績は次のとおりであります。

① 鉄道事業輸送人員

(単位：千人)

	前第3四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	比較増減	増減率 (%)
定期	292,374	294,911	2,537	0.9
通勤	220,305	224,455	4,149	1.9
通学	72,068	70,455	△1,612	△2.2
定期外	181,178	179,653	△1,524	△0.8
計	473,552	474,565	1,012	0.2

(注) 千人未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

② 鉄道事業旅客運輸収入

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	比較増減	増減率 (%)
定期	31,858	32,000	141	0.4
通勤	28,878	29,110	231	0.8
通学	2,979	2,889	△89	△3.0
定期外	39,710	39,555	△154	△0.4
(うち特急料金)	2,371	2,408	36	1.6
計	71,568	71,555	△13	△0.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。増減率(%)は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。